

業績データ

事業の状況	76
経理の状況	86

事業の状況

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目 \ 年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
正味収入保険料 (対前期増減(△)率)	145,444 (△1.56%)	145,031 (△0.28%)	147,897 (1.98%)	158,266 (7.01%)	161,943 (2.32%)
経常収益 (対前期増減(△)率)	163,053 (△3.53%)	161,281 (△1.09%)	163,064 (1.11%)	167,524 (2.74%)	177,247 (5.80%)
保険引受利益又は保険引受損失(△) (対前期増減(△)率)	15,647 (129.72%)	6,793 (△56.58%)	6,724 (△1.02%)	△3,558 (△152.93%)	△3,016 (ー%)
経常利益又は経常損失(△) (対前期増減(△)率)	20,467 (△13.12%)	8,447 (△58.73%)	8,271 (△2.09%)	△2,174 (△126.29%)	6,227 (ー%)
当期純利益又は当期純損失(△) (対前期増減(△)率)	12,532 (△26.62%)	7,092 (△43.41%)	5,507 (△22.35%)	△1,017 (△118.47%)	5,223 (ー%)
正味損害率	59.88%	63.76%	63.49%	60.86%	61.14%
正味事業費率	33.56%	34.97%	35.09%	35.59%	36.48%
利息及び配当金収入 (対前期増減(△)率)	4,052 (△0.57%)	4,542 (12.08%)	6,757 (48.77%)	7,026 (3.98%)	7,150 (1.77%)
運用資産利回り (インカム利回り)	1.29%	1.57%	2.58%	2.81%	2.84%
資産運用利回り (実現利回り)	2.26%	1.26%	1.35%	1.40%	4.30%
時価総合利回り	△0.35%	△2.05%	1.41%	△0.15%	1.12%
資本金の額 (発行済株式総数)	20,389 (187,410千株)	20,389 (172,960千株)	10,194 (131,660千株)	10,194 (119,275千株)	10,194 (108,129千株)
純資産額	80,916	63,870	49,562	39,693	33,730
総資産額	392,556	366,535	349,672	347,671	350,918
積立勘定として経理された資産額	3,854	2,496	2,395	2,072	1,818
責任準備金残高	233,604	224,594	218,542	224,731	226,449
貸付金残高	116	99	68	39	8,626
有価証券残高	216,208	206,595	218,460	198,955	182,994
単体ベースのソルベンシー・マージン比率	—	—	—	—	別時期での開示
自己資本比率	20.61%	17.43%	14.17%	11.42%	9.61%
配当性向	82.11%	—	—	—	—
従業員数	2,162名	2,092名	2,033名	2,065名	2,060名

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3. 単体ベースのソルベンシー・マージン比率については、新制度導入初年度における経過措置の適用により、2026年10月末までに開示します。

保険事業の状況

元受正味保険料(含む収入積立保険料)及び従業員1人当たり保険料

(単位:百万円)

年度 種目	2023年度			2024年度			2025年度		
	金 額	構成比	増収率	金 額	構成比	増収率	金 額	構成比	増収率
火災	43,453	25.9%	9.8%	52,058	29.0%	19.8%	51,064	27.8%	△1.9%
海上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷害	6,884	4.1	△1.7	6,640	3.7	△3.5	6,089	3.3	△8.3
自動車	85,883	51.2	△0.2	87,568	48.7	2.0	91,819	50.0	4.9
自動車損害賠償責任	10,566	6.3	△12.9	10,575	5.9	0.1	10,215	5.6	△3.4
その他	20,943	12.5	7.9	22,824	12.7	9.0	24,626	13.4	7.9
(うち賠償責任)	(10,469)	(6.2)	(8.9)	(11,443)	(6.4)	(9.3)	(12,610)	(6.9)	(10.2)
合計	167,732	100.0	2.2	179,668	100.0	7.1	183,815	100.0	2.3
従業員1人当たり 元受正味保険料(含む収入積立保険料)	82		5.1	87		5.5	89		2.6

(注) 1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。

2. 従業員1人当たり元受正味保険料(含む収入積立保険料) = 元受正味保険料(含む収入積立保険料) ÷ 従業員数

3. 海上保険は、2009年度より販売を行っていません。

正味収入保険料

(単位:百万円)

年度 種目	2023年度			2024年度			2025年度		
	金 額	構成比	増収率	金 額	構成比	増収率	金 額	構成比	増収率
火災	26,530	17.9%	11.9%	34,264	21.6%	29.1%	32,554	20.1%	△5.0%
海上	0	0.0	△502.0	0	0.0	—	—	—	—
傷害	5,752	3.9	△0.4	5,613	3.5	△2.4	5,128	3.2	△8.6
自動車	85,326	57.7	△0.3	87,071	55.0	2.0	91,277	56.4	4.8
自動車損害賠償責任	10,573	7.1	△10.1	9,821	6.2	△7.1	9,781	6.0	△0.4
その他	19,713	13.3	8.1	21,495	13.6	9.0	23,201	14.3	7.9
(うち賠償責任)	(10,388)	(7.0)	(9.0)	(11,355)	(7.2)	(9.3)	(12,519)	(7.7)	(10.2)
合計	147,897	100.0	2.0	158,266	100.0	7.0	161,943	100.0	2.3

(注)正味収入保険料とは、元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

受再正味保険料及び支払再保険料

(単位:百万円)

年度 種目	2023年度		2024年度		2025年度	
	受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料
火災	16	16,939	13	17,808	11	18,520
海上	0	0	0	0	—	—
傷害	—	58	—	59	—	54
自動車	2	559	2	500	2	545
自動車損害賠償責任	6,191	6,183	5,423	6,176	5,539	5,974
その他	195	1,424	267	1,597	288	1,713
(うち賠償責任)	(0)	(81)	(0)	(88)	(0)	(91)
合計	6,406	25,166	5,706	26,141	5,842	26,808

(注) 1. 受再正味保険料とは、受再契約に係る収入保険料から受再解約返戻金および受再その他返戻金を控除したものをいいます。

2. 支払再保険料とは、出再契約に係る支払保険料から出再保険返戻金およびその他の再保険収入を控除したものをいいます。

事業の状況

解約返戻金

(単位:百万円)

種目 \ 年度	2023年度	2024年度	2025年度
火災	981	1,432	1,143
海上	0	0	—
傷害	190	202	149
自動車	1,198	1,269	1,400
自動車損害賠償責任	460	401	399
その他	192	176	210
(うち賠償責任)	(41)	(45)	(57)
合計	3,023	3,483	3,304

(注)解約返戻金とは、元受解約返戻金、受再解約返戻金および積立解約返戻金の合計額をいいます。

保険引受利益

(単位:百万円)

種目 \ 年度	2023年度	2024年度	2025年度
火災	639	△5,922	△1,663
海上	0	0	0
傷害	△243	△353	△344
自動車	6,312	1,805	302
自動車損害賠償責任	—	—	—
その他	15	912	△1,310
(うち賠償責任)	(△13)	(568)	(△274)
合計	6,724	△3,558	△3,016

(注)上記の金額は、平成10年大蔵省告示第232号第3条に基づく異常危険準備金の取崩しおよび繰入れの影響を含んでいます。

元受正味保険金

(単位:百万円)

種目 \ 年度	2023年度		2024年度		2025年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
火災	22,047	24.9 %	22,383	24.4 %	19,978	21.6 %
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	2,673	3.0	2,770	3.0	2,597	2.8
自動車	45,002	50.8	47,029	51.2	49,519	53.5
自動車損害賠償責任	9,792	11.0	10,004	10.9	9,953	10.8
その他	9,108	10.3	9,710	10.6	10,487	11.3
(うち賠償責任)	(4,514)	(5.1)	(4,611)	(5.0)	(5,776)	(6.2)
合計	88,625	100.0	91,898	100.0	92,536	100.0

(注)元受正味保険金とは、元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

正味支払保険金

(単位:百万円)

年度 種目	2023年度			2024年度			2025年度		
		構成比	正味損害率		構成比	正味損害率		構成比	正味損害率
火災	18,291	22.0%	72.0%	18,519	21.6%	56.8%	18,195	20.6%	58.6%
海上	0	0.0	—	0	0.0	—	—	—	—
傷害	2,671	3.2	52.2	2,769	3.2	54.9	2,596	2.9	56.8
自動車	44,644	53.6	60.9	46,446	54.2	61.8	49,226	55.9	62.3
自動車損害賠償責任	8,558	10.3	89.2	8,202	9.6	92.7	7,656	8.7	87.8
その他	9,131	11.0	52.9	9,686	11.3	50.6	10,463	11.9	49.9
(うち賠償責任)	(4,514)	(5.4)	(50.4)	(4,611)	(5.4)	(46.2)	(5,776)	(6.6)	(51.5)
合計	83,297	100.0	63.5	85,625	100.0	60.9	88,139	100.0	61.1

(注) 1. 正味支払保険金とは、元受および受再契約の支払保険金から出再契約に係る回収再保険金を控除したものをいいます。

2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

受再正味保険金及び回収再保険金

(単位:百万円)

年度 種目	2023年度		2024年度		2025年度	
	受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金
火災	0	3,755	0	3,863	0	1,782
海上	0	0	0	0	—	—
傷害	—	1	—	1	—	0
自動車	0	359	0	583	0	293
自動車損害賠償責任	8,558	9,792	8,202	10,004	7,656	9,953
その他	71	48	210	233	40	63
(うち賠償責任)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計	8,630	13,958	8,413	14,686	7,696	12,094

(注) 1. 受再正味保険金とは、受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

2. 回収再保険金とは、出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位:%)

年度 種目	2023年度			2024年度			2025年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	72.0	40.8	112.8	56.8	38.5	95.3	58.6	39.8	98.4
海上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷害	52.2	46.4	98.6	54.9	47.2	102.1	56.8	47.5	104.2
自動車	60.9	31.6	92.4	61.8	32.6	94.3	62.3	33.7	96.0
自動車損害賠償責任	89.2	34.5	123.7	92.7	35.8	128.5	87.8	36.8	124.6
その他	52.9	39.7	92.5	50.6	40.1	90.7	49.9	40.0	89.9
(うち賠償責任)	(50.4)	(37.5)	(87.8)	(46.2)	(37.4)	(83.5)	(51.5)	(37.2)	(88.7)
合計	63.5	35.1	98.6	60.9	35.6	96.4	61.1	36.5	97.6

(注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

3. 合算率=正味損害率+正味事業費率

事業の状況

出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位: %)

種目	2023年度			2024年度			2025年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	55.7	31.2	86.9	50.8	34.0	84.8	45.7	29.0	74.7
海上	58.1	0.0	58.1	0.0	0.0	0.0	8.1	0.0	8.1
傷害	54.2	45.7	99.9	55.0	46.8	101.8	55.3	46.0	101.3
(医療)	(31.8)			(32.2)			(38.9)		
(がん)	(52.6)			(75.3)			(85.7)		
自動車	61.8	31.4	93.2	65.2	32.5	97.7	65.3	33.9	99.2
その他	56.2	37.6	93.8	51.5	38.1	89.6	54.3	37.9	92.2
(うち賠償責任)	(57.6)	(38.0)	(95.6)	(55.7)	(37.9)	(93.6)	(57.1)	(38.1)	(95.2)
合計	59.3	32.8	92.1	59.2	34.2	93.4	58.0	33.6	91.6

- (注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
 2. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 3. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率
 5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額
 6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額
 7. 傷害保険のうち介護保険は、取り扱いがないため記載を省略しています。
 8. 介護費用保険は、新規の販売を行っていないため「その他」に含めています。

国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位: %)

区分	2023年度	2024年度	2025年度
国内契約	100.0	100.0	100.0
海外契約	—	—	—

(注) 収入保険料 (元受正味保険料 (除く収入積立保険料) と受再正味保険料の合計) について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

出再先保険会社数と出再保険料上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合
2024年度	3 (—)	99.97% (—)
2025年度	3 (—)	99.97% (—)

- (注) 1. 出再先保険会社数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者 (プール出再を含む) を対象としています。
 2. () 内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限りです。)

出再保険料の格付区分別構成割合

格付区分	A-以上	BBB+~BBB-	その他 (BB+以下・格付無)	合計
2024年度	100.0% (— %)	0.0% (— %)	0.0% (— %)	100.0% (— %)
2025年度	100.0% (— %)	0.0% (— %)	0.0% (— %)	100.0% (— %)

- (注) 1. 特約再保険を出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。
 格付区分は、スタンダード・アンド・プアーズ社の格付を使用しています。
 2. () 内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限りです。)

未収再保険金の推移

(単位:百万円)

区分		年度	2023年度	2024年度	2025年度
1	年度開始時の未収再保険金		676 (—)	157 (—)	508 (—)
2	当該年度に回収できる事由が発生した額		1,133 (—)	3,290 (—)	1,474 (—)
3	当該年度回収等		1,652 (—)	2,939 (—)	1,818 (—)
4	1+2-3=年度末の未収再保険金		157 (—)	508 (—)	164 (—)

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

契約者配当金

積立保険(貯蓄型保険)では、満期を迎えた契約者に対し、契約時に定めた満期返戻金をお支払いするとともに、保険期間中の運用利回りが予定の利回りを上回った場合には、毎月の満期契約ごとに契約者配当金を計算してお支払いしています。(運用利回りが予定の利回りを下回った場合には0円となります。)

したがって、契約者配当金は毎月変動しますが、昨年6月および本年6月に満期を迎えた契約の契約者配当金は以下のとおりです。

* 2025年6月および2026年6月に満期を迎えた契約の契約者配当金の例

(積立普通傷害保険、満期返戻金100万円、一時払の場合)

	保険期間	契約者配当金の額	予定の利回り
2025年 6月満期	3年	0円	0.1%
2026年 6月満期	3年	0円	0.1%

事業の状況

資産運用等の状況

運用資産の推移

(単位:百万円)

区分	年度	2023年度末		2024年度末		2025年度末	
		構成比	増減率	構成比	増減率	構成比	増減率
総資産		349,672	100.0%	347,671	100.0%	350,918	100.0%
運用資産		282,336	80.7%	275,851	79.3%	276,214	78.7%
運用資産内訳	預貯金	39,567	11.3%	48,742	14.0%	54,801	15.6%
	買入金銭債権	—	—	6,038	1.7%	7,871	2.2%
	有価証券	218,460	62.5%	198,955	57.2%	182,994	52.2%
	(うち株式)(注)	(11,164)	(3.2%)	(10,133)	(2.9%)	(2,640)	(0.8%)
	貸付金	68	0.0%	39	0.0%	8,626	2.5%
	土地・建物	24,239	6.9%	22,075	6.3%	21,921	6.3%

(注) 国内株式

利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区分	年度	2023年度		2024年度		2025年度	
			利回り		利回り		利回り
預貯金		0	0.00%	0	0.00%	—	0.00%
買入金銭債権		—	—	34	1.95%	301	2.73%
有価証券		6,597	3.45%	6,838	3.72%	6,698	3.86%
(公社債)		(1,551)	(1.38%)	(1,372)	(1.39%)	(1,285)	(1.46%)
(株式)		(371)	(5.42%)	(352)	(5.69%)	(431)	(9.03%)
(外国証券)		(4,674)	(6.52%)	(5,113)	(6.45%)	(4,981)	(6.20%)
貸付金		3	3.89%	1	3.70%	2	0.40%
土地・建物		157	0.63%	151	0.65%	146	0.66%
小計		6,757	2.58%	7,026	2.81%	7,149	2.84%
その他		0		0		1	
合計		6,757		7,026		7,150	

(注) 運用資産利回り(インカム利回り)は、運用資産に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標です。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価または償却原価による平均残高をベースとした利回りです。

運用資産利回り(インカム利回り)のみでは、運用の実態を必ずしも適切に反映できないため、以下二つの利回りを開示しています。

資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円)

区分	2023年度			2024年度			2025年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預貯金	0	45,983	0.00%	0	41,065	0.00%	—	44,013	0.00%
買入金銭債権	—	—	—	34	1,745	1.95	301	11,039	2.73
有価証券	7,647	191,268	4.00	7,791	183,984	4.23	13,704	173,472	7.90
(公社債)	(1,924)	(112,703)	(1.71)	(1,390)	(98,463)	(1.41)	(1,286)	(88,337)	(1.46)
(株式)	(838)	(6,851)	(12.23)	(1,366)	(6,192)	(22.06)	(7,413)	(4,774)	(155.27)
(外国証券)	(4,885)	(71,714)	(6.81)	(5,034)	(79,328)	(6.35)	(5,004)	(80,360)	(6.23)
貸付金	3	83	3.89	1	50	3.70	2	748	0.40
土地・建物	157	24,986	0.63	151	23,167	0.65	146	22,216	0.66
金融派生商品	△4,254	—	—	△4,472	—	—	△3,348	—	—
その他	△5	—	—	△5	—	—	△5	—	—
合計	3,548	262,321	1.35	3,501	250,014	1.40	10,801	251,490	4.30

(注)資産運用利回り(実現利回り)は、資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標です。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回りです。

・分子=実現ベースの資産運用損益(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)

・分母=取得原価ベースの平均運用額=取得原価または償却原価による平均残高(*)

(*)原則として各月末残高の平均に基づいて算出しています。ただし、買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

(参考)時価総合利回り

(単位:百万円)

区分	2023年度			2024年度			2025年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預貯金	0	45,983	0.00%	0	41,065	0.00%	—	44,013	0.00%
買入金銭債権	—	—	—	34	1,745	1.95	336	11,022	3.05
有価証券	7,870	195,723	4.02	3,917	188,662	2.08	5,701	174,276	3.27
(公社債)	(△1,119)	(120,533)	(△0.93)	(△3,100)	(103,250)	(△3.00)	(△2,364)	(88,633)	(△2.67)
(株式)	(2,230)	(10,001)	(22.30)	(1,121)	(10,734)	(10.44)	(3,116)	(9,071)	(34.35)
(外国証券)	(6,759)	(65,189)	(10.37)	(5,897)	(74,676)	(7.90)	(4,949)	(76,571)	(6.46)
貸付金	3	83	3.89	1	50	3.70	2	748	0.40
土地・建物	157	24,986	0.63	151	23,167	0.65	146	22,216	0.66
金融派生商品	△4,254	—	—	△4,472	—	—	△3,348	—	—
その他	△5	—	—	△5	—	—	△5	—	—
合計	3,770	266,776	1.41	△371	254,691	△0.15	2,833	252,278	1.12

(注)時価総合利回りは、時価ベースでの運用効率を示す指標です。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回りです。

・分子=資産運用損益等=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額(*)-前期末評価差額(*)+繰延ヘッジ損益増減(*)

・分母=平均運用額=取得原価または償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額(*)+売買目的有価証券に係る前期末評価損益

(*)税効果控除前の金額によっています。

事業の状況

海外投融資

(単位:百万円)

区分		2023年度末		2024年度末		2025年度末	
			構成比		構成比		構成比
外 貨 建	外国公社債	1,621	1.7 %	—	— %	—	— %
	外国株式	—	—	2,561	2.5	3,649	3.3
	買入金銭債権	—	—	6,038	6.0	7,871	7.1
	その他	91,712	97.1	91,460	90.4	99,146	89.1
	計	93,333	98.8	100,060	98.9	110,666	99.5
円 貨 建	外国公社債	1,151	1.2	1,122	1.1	605	0.5
	外国株式	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	計	1,151	1.2	1,122	1.1	605	0.5
合計		94,485	100.0	101,183	100.0	111,272	100.0
インカム利回り		6.52%		6.35%		6.02%	
実現利回り		6.81%		6.25%		6.05%	
(参考)時価総合利回り		10.37%		7.76%		6.30%	

(注) 1. 外貨建および円貨建の「その他」には外国投資信託を含みます。

2. 「インカム利回り」は、海外投融資に係る利息及び配当金収入を当該資産の平均運用額(取得原価ベース)で除した比率です。

3. 「実現利回り」は、海外投融資に係る資産についてP.83「資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものです。

4. 「(参考)時価総合利回り」は、海外投融資に係る資産についてP.83「(参考)時価総合利回り」と同様の方法により算出したものです。

公共関係投融資の推移(新規引受ベース)

(単位:百万円)

区分		2023年度末		2024年度末		2025年度末	
			構成比		構成比		構成比
公 社 債	国債	—	— %	—	— %	—	— %
	地方債	—	—	—	—	—	—
	公社・公団債	0	100.0	0	100.0	0	100.0
	計	0	100.0	0	100.0	0	100.0
貸 付	公共団体	—	—	—	—	—	—
	公社・公団	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
合計		0	100.0	0	100.0	0	100.0

経理の状況

当社は、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書等について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

計算書類

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		48,742	54,801
預貯金		48,742	54,801
買入金銭債権		6,038	7,871
有価証券		198,955	182,994
国債		67,606	55,026
地方債		1,738	1,752
社債		24,332	20,173
株式		10,133	2,640
外国証券		95,144	103,401
貸付金		39	8,626
保険約款貸付		39	24
一般貸付		—	8,601
有形固定資産		24,015	23,742
土地		14,487	14,427
建物		7,588	7,493
その他の有形固定資産		1,939	1,821
無形固定資産		6,923	7,714
ソフトウェア		6,844	7,635
その他の無形固定資産		78	78
その他資産		35,707	34,740
未収保険料		139	192
代理店貸		17,889	18,130
共同保険貸		232	166
再保険貸		4,024	3,742
外国再保険貸		2	4
未収金		5,241	5,453
未収収益		225	222
預託金		1,057	1,077
地震保険預託金		237	219
仮払金		5,433	5,319
金融派生商品		1,223	211
前払年金費用		2,631	2,829
繰延税金資産		24,809	27,789
貸倒引当金		△191	△191
資産の部合計		347,671	350,918

(単位：百万円)

科目	年度	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
		金 額	金 額
(負債の部)			
保険契約準備金		281,150	287,090
支払備金		56,418	60,640
責任準備金		224,731	226,449
その他負債		15,994	19,730
共同保険借		387	344
再保険借		3,206	2,923
外国再保険借		0	0
未払法人税等		479	2,563
預り金		221	220
前受収益		2	2
未払金		3,396	3,409
仮受金		7,757	7,827
金融派生商品		510	2,394
資産除去債務		30	42
その他の負債		2	2
退職給付引当金		4,466	4,283
賞与引当金		527	522
特別法上の準備金		5,839	5,561
価格変動準備金		5,839	5,561
負債の部合計		307,978	317,188
(純資産の部)			
資本金		10,194	10,194
資本剰余金		6,310	6,310
資本準備金		6,310	6,310
利益剰余金		22,549	22,372
利益準備金		3,884	3,884
その他利益剰余金		18,664	18,487
不動産圧縮積立金		1,567	1,544
繰越利益剰余金		17,097	16,943
株主資本合計		39,054	38,877
その他有価証券評価差額金		681	△4,835
繰延ヘッジ損益		△42	△312
評価・換算差額等合計		639	△5,147
純資産の部合計		39,693	33,730
負債及び純資産の部合計		347,671	350,918

東京海上グループについて

日新火災の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

経理の状況

〈2025年度の注記事項〉

1. 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりとしています。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。
 - (2) 子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
 - (3) その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものの評価は、時価法によっています。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
 - (4) その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
4. 固定資産の減価償却方法は次のとおりとしています。
 - (1) 有形固定資産の減価償却は、定額法により行っています。
 - (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法により行っています。
なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法により行っています。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に基づき行っています。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しています。
また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産の主管部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。
7. 退職給付引当金及び前払年金費用は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、発生の翌期から費用処理しています。
8. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
9. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。
10. 外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引については、時価ヘッジ及び繰延ヘッジを適用しています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。
11. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
12. 当社の財政状態または経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は、支払備金です。支払備金の当期の計算書類に計上した金額及び会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報は、次のとおりです。
 - (1) 当期の計算書類に計上した金額
支払備金60,640百万円
 - (2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報
 - ① 算出方法
保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金、返戻金その他の給付金(以下「保険金等」という。)のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として計上しています。
 - ② 算出に用いた主要な仮定
支払備金の計上にあたっては、主として過去の支払実績等から算出した仮定を用いて見積った最終的に支払う保険金等の見込額を使用しています。
 - ③ 翌期の計算書類に与える影響
法令等の改正や裁判等の結果などにより、最終的に支払う保険金等の額が当初の見積りから変動し、支払備金の計上額が増減する可能性があります。

13. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項については次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、安全性、収益性及び保険金等のお支払いに備えた流動性のみならず、社会・公共性に資するような資産運用を行っています。

そのため、資産・負債総合管理(ALM: Asset Liability Management)を軸として、保険商品の特性を踏まえた適切なリスクコントロールのもとで、長期・安定的な収益確保及び効率的な流動性管理を目指した取り組みを行っています。

お客さまに保険金をお支払いする商品の運用については、保険負債対応資産として、保険商品の持つ負債特性や、将来の保険金を確実にお支払いするための収益性・流動性などを踏まえた、中長期的に目指すポートフォリオを軸とした運用を行っています。具体的には、高格付債券を中心とした金利資産を保有することで、保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、一定の信用リスクをとる運用を行っています。また、外国証券投資等も活用しながら、国内外でのリスク分散と運用手法の多様化を図ることで、中長期的な収益確保を目指しています。

満期返戻金という形でお客さまにお支払いする商品については、その積立資産を積立勘定資産として他の資産と区分し、厳格なALM運用により金利リスクを円金利資産で適切にコントロールし、安定的な剰余の価値(運用資産価値－保険負債価値)の拡大を目指しています。

その他の資産の運用については、運用収益を安定的に拡大し、財務基盤の健全性確保を図りつつ、総合的に当社の企業価値の向上に資することを旨としています。特に、取引関係の強化を図る目的で保有している政策株式については、保険取引面も含めた経済合理性及びグループ資本への影響などを踏まえ、引き続き削減に努めています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めていません((注2)参照)。

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	7,871	—	7,871
有価証券				
その他有価証券	52,501	122,995	—	175,497
デリバティブ取引	—	211	—	211
資産計	52,501	131,078	—	183,579
デリバティブ取引	—	2,394	—	2,394
負債計	—	2,394	—	2,394

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預貯金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。(単位:百万円)

区分	時価				貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	750	120	—	871	1,207	△336
貸付金	—	—	8,626	8,626	8,626	—
資産計	750	120	8,626	9,497	9,833	△336

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

割引現在価値法を用いて算定された価格を時価としています。この評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しています。また、この時価の算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合は、レベル2の時価に分類しています。

有価証券

活発な市場における相場価格を使用できるものはレベル1の時価に分類しています。公表された相場価格を入手できたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値法等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しています。当該時価は、その算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しています。なお、市場における相場価額が入手できない投資信託のうち主なものは、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため基準価額等を時価とし、レベル2の時価に分類しています。

貸付金

割引現在価値法等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しています。当該時価は、観察できないインプットを使用しているため、レベル3の時価に分類しています。なお、当社が保有する保険約款貸付は、上記のモデルで算出した額が帳簿価額と近似しているため、当該事業年度は帳簿価額を時価としています。

また、一般貸付は満期が1年以下であり、直近の市場金利の変動が将来キャッシュ・フローに反映されていることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく変わっていない限り、当該帳簿価額を時価としています。

経理の状況

デリバティブ取引

当社が保有するデリバティブ取引はすべて為替予約であり、フォワードレートと予約レートの差分に外貨契約額を乗じて算定された価格を時価としています。当該時価は、その算定にあたり観察できないインプットを使用していないため、レベル2の時価に分類しています。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当期
市場価格のない株式等(*1)	6,289
組合出資金等(*2)	0
合計	6,289

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項にしたがい、時価開示の対象としていません。

(*2) 組合出資金等は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項にしたがい、時価開示の対象としていません。

14. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。
 - (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 - (2) 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。
 - (3) 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。
 - (4) 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。
15. 有形固定資産の減価償却累計額は18,566百万円、圧縮記帳額は2,000百万円です。
16. 関係会社に対する金銭債権総額は2百万円、金銭債務総額は430百万円です。
17. 繰延税金資産の総額は30,261百万円、繰延税金負債の総額は1,896百万円です。また、評価性引当額として繰延税金資産から控除した額は575百万円です。
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金21,816百万円、退職給付引当金2,164百万円及び有価証券評価差額金1,965百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、完全支配関係がある法人間の株式譲渡損益の調整1,268百万円及び利益処分不動産圧縮損627百万円です。
なお、当社は、グループ通算制度を適用しているため、法人税及び地方税法の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用しています。
18. 関係会社株式の額は38百万円です。
19. 支払備金の内訳は次のとおりです。

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	57,875百万円
同上に係る出再支払備金	385百万円
差 引 (イ)	57,490百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(口)	3,150百万円
計 (イ+口)	60,640百万円
20. 責任準備金の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	125,853百万円
同上に係る出再責任準備金	1,486百万円
差 引 (イ)	124,367百万円
その他の責任準備金(口)	102,081百万円
計 (イ+口)	226,449百万円
21. 1株当たりの純資産額は311円94銭です。
算定上の基礎である純資産額は33,730百万円、このうち普通株主に帰属しないものはありません。また、普通株式の当期末発行済株式数は108,129千株です。

22. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ.積立型制度の退職給付債務	△11,433百万円
ロ.年金資産	10,838百万円
ハ.退職給付信託	4,249百万円
	3,653百万円
ニ.非積立型制度の退職給付債務	△2,514百万円
ホ.未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ)	1,138百万円
ヘ.未認識数理計算上の差異	△2,592百万円
ト.未認識過去勤務費用	—
チ.貸借対照表計上額の純額(ホ+ヘ+ト)	△1,454百万円
リ.前払年金費用	2,829百万円
ヌ.退職給付引当金(チーリ)	△4,283百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	2.3%
長期期待運用収益率	1.8%
過去勤務費用の額の処理年数	12年
数理計算上の差異の処理年数	12年

23. 上記における子会社及び関係会社の定義は、会社計算規則第2条に基づいています。

24. 重要な後発事象は生じていません。

25. 当社は、2025年6月17日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の100%子会社である日新火災総合サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2025年9月1日付で合併を行いました。

(1) 合併の理由

現中期経営計画において、子会社を含めた間接部門についてはグループ一体経営を指向しリーン化を進める方針としています。この方針に基づき日新火災総合サービス株式会社を当社に吸収合併したものです。

(2) 合併の日程

合併決議承認取締役会2025年6月17日
 合併契約締結日2025年7月1日
 合併期日(効力発生日)2025年9月1日

(3) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 合併後の状況

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

(5) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2024年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理し、抱き合せ株式消滅差益としてその他特別利益を21百万円計上しています。

26. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

経理の状況

損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		167,524	177,247
保険引受収益		160,937	164,303
正味収入保険料		158,266	161,943
収入積立保険料		967	906
積立保険料等運用益		1,698	1,446
為替差益		—	3
その他保険引受収益		5	4
資産運用収益		6,410	12,732
利息及び配当金収入		7,026	7,150
有価証券売却益		1,044	7,003
為替差益		36	22
その他運用収益		1	1
積立保険料等運用益振替		△1,698	△1,446
その他経常収益		176	211
経常費用		169,699	171,019
保険引受費用		138,543	139,001
正味支払保険金		85,625	88,139
損害調査費		10,692	10,870
諸手数料及び集金費		30,193	30,888
満期返戻金		3,200	3,057
契約者配当金		0	0
支払備金繰入額		2,516	4,221
責任準備金繰入額		6,189	1,717
為替差損		2	—
その他保険引受費用		121	106
資産運用費用		4,607	3,377
有価証券売却損		129	22
金融派生商品費用		4,472	3,348
その他運用費用		5	6
営業費及び一般管理費		26,363	28,453
その他経常費用		184	187
その他の経常費用		184	187
経常利益		△2,174	6,227
特別利益		2,758	1,118
固定資産処分益		2,758	818
特別法上の準備金戻入額		—	278
価格変動準備金		—	278
その他特別利益		—	21
特別損失		2,579	366
固定資産処分損		298	44
減損損失		2,090	322
特別法上の準備金繰入額		190	—
価格変動準備金		190	—
税引前当期純利益		△1,995	6,979
法人税及び住民税		740	2,549
法人税等調整額		△1,719	△792
法人税等合計		△978	1,756
当期純利益		△1,017	5,223

〈2025年度の注記事項〉

1. 関係会社との取引による収益総額は141百万円、費用総額は3,467百万円です。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	188,751百万円
支払再保険料	26,808百万円
差 引	161,943百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	100,233百万円
回収再保険金	12,094百万円
差 引	88,139百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	32,323百万円
出再保険手数料	1,434百万円
差 引	30,888百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(□)に掲げる保険を除く)	3,924百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△404百万円
差 引 (イ)	4,329百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(□)	△107百万円
計 (イ+□)	4,221百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	212百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	△73百万円
差 引 (イ)	286百万円
その他の責任準備金繰入額(□)	1,431百万円
計 (イ+□)	1,717百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

買入金銭債権利息	301百万円
有価証券利息・配当金	6,698百万円
貸付金利息	2百万円
不動産賃貸料	146百万円
その他利息・配当金	1百万円
計	7,150百万円

3. 金融派生商品費用中の評価損益は6,132百万円の益です。

4. 1株当たりの当期純利益金額は47円16銭です。算定上の基礎である当期純利益は5,223百万円、このうち普通株主に帰属しないものはありません。また、普通株式の期中平均株式数は110,755千株です。
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 損害調査費、営業費及び一般管理費に計上した退職給付費用は393百万円であり、その内訳は次のとおりです。

勤務費用	627百万円
利息費用	235百万円
期待運用収益	△201百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△267百万円
過去勤務費用の費用処理額	—
計	393百万円

6. 当期における法定実効税率は28.0%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は25.2%となりました。この差異の主要な内訳は、受取配当金等の益金不算入等△1.8%と評価性引当額△1.7%です。

7. 関連当事者との取引については次のとおりです。

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東京海上ホールディングス株式会社	被所有直接100%	資本取引	自己株式の取得 (注1)	5,400	自己株式	—
親会社の 子会社	東京海上日動火災保険株式会社	なし	金銭の 貸借取引	資金の貸付 (注2)	8,601	一般貸付	8,601

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記取引は、過去4回の取引価格水準を踏襲し妥当な水準であることを確認しています。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

経理の状況

8. 当期において、以下の資産について減損損失を計上しています。

(単位:百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
売却不動産	土地及び建物	三重県四日市市に保有するビル	1	25	27
売却不動産	土地及び建物	石川県金沢市に保有するビル	46	249	295
合計			47	274	322

保険事業等の用に供している不動産については、保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等及び売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件ごとにグルーピングしています。

売却不動産について、売却方針の決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とし、売却価額から処分費用見込額を減じた額として算定しています。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△は純損失)		△1,995	6,979
減価償却費		2,184	2,630
減損損失		2,090	322
支払備金の増減額(△は減少)		2,516	4,221
責任準備金の増減額(△は減少)		6,189	1,717
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△0	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△108	△182
賞与引当金の増減額(△は減少)		32	△5
価格変動準備金の増減額(△は減少)		190	△278
利息及び配当金収入		△7,026	△7,150
有価証券関係損益(△は益)		△914	△6,969
為替差損益(△は益)		△36	△22
有形固定資産関係損益(△は益)		△2,460	△774
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△2,000	313
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		419	△6,151
その他		2	0
小計		△916	△5,349
利息及び配当金の受取額		8,209	7,368
法人税等の支払額		△1,807	△413
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,484	1,605
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		1,455	—
買入金銭債権の取得による支出		△5,255	△1,691
有価証券の取得による支出		△3,398	△1,497
有価証券の売却・償還による収入		18,583	24,390
貸付けによる支出		△59	△8,656
貸付金の回収による収入		88	72
資産運用活動計		11,413	12,617
営業活動及び資産運用活動計		16,898	14,223
有形固定資産の取得による支出		△1,243	△1,283
有形固定資産の売却による収入		3,485	1,116
その他		△2,509	△2,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,145	9,853
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△6,000	△5,400
配当金の支払額		—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,000	△5,400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		10,629	6,059
現金及び現金同等物期首残高		38,112	48,742
現金及び現金同等物期末残高		48,742	54,801

〈2025年度の注記事項〉

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資から構成されています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(2026年3月31日現在)

現金及び預貯金	54,801百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—百万円
現金及び現金同等物	54,801百万円

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

経理の状況

株主資本等変動計算書

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金			
					不動産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,194	6,310	—	3,884	1,638	24,043	—	46,071
当期変動額								
不動産圧縮積立金の取崩					△71	71		—
当期純損失						△1,017		△1,017
自己株式の取得							△6,000	△6,000
自己株式の消却						△6,000	6,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△71	△6,945	—	△7,017
当期末残高	10,194	6,310	—	3,884	1,567	17,097	—	39,054

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,490	—	3,490	49,562
当期変動額				
不動産圧縮積立金の取崩				—
当期純損失				△1,017
自己株式の取得				△6,000
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,809	△42	△2,851	△2,851
当期変動額合計	△2,809	△42	△2,851	△9,868
当期末残高	681	△42	639	39,693

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金			
					不動産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,194	6,310	—	3,884	1,567	17,097	—	39,054
当期変動額								
不動産圧縮積立金の取崩					△23	23		—
当期純利益						5,223		5,223
自己株式の取得							△5,400	△5,400
自己株式の消却						△5,400	5,400	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△23	△153	—	△176
当期末残高	10,194	6,310	—	3,884	1,544	16,943	—	38,877

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	681	△42	639	39,693
当期変動額				
不動産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				5,223
自己株式の取得				△5,400
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,516	△269	△5,786	△5,786
当期変動額合計	△5,516	△269	△5,786	△5,963
当期末残高	△4,835	△312	△5,147	33,730

経理の状況

〈2025年度の注記事項〉

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当期首 株式数(千株)	当期 増加株式数(千株)	当期 減少株式数(千株)	当期末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	119,275	—	11,146	108,129	注1
合計	119,275	—	11,146	108,129	
自己株式					
普通株式	—	11,146	11,146	—	注2
合計	—	11,146	11,146	—	

注1: 普通株式の発行済株式総数の減少11,146千株は、自己株式の消却による減少となります。

注2: 普通株式の自己株式の増加11,146千株は、取締役会決議に基づく取得による増加となります。

普通株式の自己株式の減少11,146千株は、消却による減少となります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表(主要項目)の推移

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度	2024年度	2025年度
(資産の部)				
現金及び預貯金		39,567	48,742	54,801
買入金銭債権		—	6,038	7,871
有価証券		218,460	198,955	182,994
貸付金		68	39	8,626
有形固定資産		25,907	24,015	23,742
無形固定資産		6,638	6,923	7,714
その他資産		34,875	35,707	34,740
前払年金費用		2,349	2,631	2,829
繰延税金資産		21,997	24,809	27,789
貸倒引当金		△192	△191	△191
資産の部合計		349,672	347,671	350,918
(負債の部)				
保険契約準備金		272,444	281,150	287,090
その他負債		16,947	15,994	19,730
退職給付引当金		4,575	4,466	4,283
賞与引当金		494	527	522
特別法上の準備金		5,648	5,839	5,561
価格変動準備金		(5,648)	(5,839)	(5,561)
負債の部合計		300,110	307,978	317,188
(純資産の部)				
資本金		10,194	10,194	10,194
資本剰余金		6,310	6,310	6,310
利益剰余金		29,566	22,549	22,372
株主資本合計		46,071	39,054	38,877
その他有価証券評価差額金		3,490	681	△4,835
繰延ヘッジ損益		—	△42	△312
評価・換算差額等合計		3,490	639	△5,147
純資産の部合計		49,562	39,693	33,730
負債及び純資産の部合計		349,672	347,671	350,918

経理の状況

損益計算書(主要項目)の推移

(単位：百万円)

科目 \ 年度	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
経常収益	163,064	167,524	177,247
保険引受収益	156,683	160,937	164,303
正味収入保険料	147,897	158,266	161,943
収入積立保険料	1,074	967	906
積立保険料等運用益	1,647	1,698	1,446
責任準備金戻入額	6,052	—	—
その他の保険引受収益	10	5	7
資産運用収益	6,173	6,410	12,732
利息及び配当金収入	6,757	7,026	7,150
有価証券売却益等	1,043	1,044	7,003
その他の運用収益	19	38	24
積立保険料等運用益振替	△1,647	△1,698	△1,446
その他経常収益	207	176	211
経常費用	154,792	169,699	171,019
保険引受費用	126,174	138,543	139,001
正味支払保険金	83,297	85,625	88,139
損害調査費	10,606	10,692	10,870
諸手数料及び集金費	27,960	30,193	30,888
満期返戻金	3,119	3,200	3,057
契約者配当金	0	0	0
支払備金繰入額	1,054	2,516	4,221
責任準備金繰入額	—	6,189	1,717
その他の保険引受費用	136	124	106
資産運用費用	4,275	4,607	3,377
有価証券売却損等	4,269	4,602	3,370
有価証券評価損	1	—	—
その他の運用費用	5	5	6
営業費及び一般管理費	24,180	26,363	28,453
その他経常費用	161	184	187
経常利益	8,271	△2,174	6,227
特別利益	1,125	2,758	1,118
固定資産処分益	1,125	2,758	818
特別法上の準備金戻入額	—	—	278
価格変動準備金	—	—	(278)
その他特別利益	—	—	21
特別損失	1,712	2,579	366
固定資産処分損	242	298	44
減損損失	870	2,090	322
特別法上の準備金繰入額	600	190	0
価格変動準備金	(600)	(190)	(0)
税引前当期純利益	7,684	△1,995	6,979
法人税及び住民税	1,286	740	2,549
法人税等調整額	890	△1,719	△792
法人税等合計	2,177	△978	1,756
当期純利益	5,507	△1,017	5,223

1株当たり配当等の推移

項目 \ 年度	2023年度	2024年度	2025年度
1株当たり配当額	—	—	—
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	39円14銭	△8円31銭	47円16銭
配当性向	—	—	—
1株当たり純資産額	376円44銭	332円78銭	311円94銭
従業員1人当たり総資産	171百万円	168百万円	170百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目 \ 年度	2023年度	2024年度	2025年度
当期純利益(百万円) (△は当期純損失)	5,507	△1,017	5,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円) (△は普通株式に係る当期純損失)	5,507	△1,017	5,223
普通株式の期中平均株式(千株)	140,687	122,261	110,755

経理の状況

資産・負債の明細

現金及び預貯金

(単位：百万円)

区分 \ 年度	2023年度末	2024年度末	2025年度末
現金	—	—	—
預貯金	39,567	48,742	54,801
（郵便振替・郵便貯金）	(944)	(1,094)	(1,053)
（当座預金）	(6)	(7)	(3)
（普通預金）	(37,160)	(47,640)	(53,744)
（定期預金）	(1,455)	(—)	(—)
合計	39,567	48,742	54,801

商品有価証券・同平均残高・同売買高

該当ありません。

保有有価証券の内訳と推移

(単位：百万円)

区分 \ 年度	2023年度末		2024年度末		2025年度末	
		構成比 %		構成比 %		構成比 %
国債	77,997	35.7	67,606	34.0	55,026	30.1
地方債	1,842	0.8	1,738	0.9	1,752	1.0
社債	32,971	15.1	24,332	12.2	20,173	11.0
株式	11,164	5.1	10,133	5.1	2,640	1.4
外国証券	94,485	43.3	95,144	47.8	103,401	56.5
合計	218,460	100.0	198,955	100.0	182,994	100.0

有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区分 \ 残存期間		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2024年度末	国債	9,400	10,900	14,500	5,600	10,100	15,900	66,400
	地方債	—	200	1,000	—	—	500	1,700
	社債	3,700	7,000	3,400	5,400	500	4,500	24,500
	株式	—	—	—	—	—	10,133	10,133
	外国証券	516	600	—	—	—	94,005	95,121
	合計	13,616	18,700	18,900	11,000	10,600	125,038	197,854
2025年度末	国債	3,900	20,300	1,500	9,000	9,300	12,800	56,800
	地方債	200	1,000	100	—	—	500	1,800
	社債	5,200	3,100	7,100	900	300	4,500	21,100
	株式	—	—	—	—	—	2,640	2,640
	外国証券	600	—	—	—	—	102,795	103,395
	合計	9,900	24,400	8,700	9,900	9,600	123,235	185,735

(注)「元本額(額面金額)」を表示しています。

経理の状況

業種別保有株式

(単位:千株、百万円)

区分	2023年度末			2024年度末			2025年度末		
	株 数	金 額	構成比	株 数	金 額	構成比	株 数	金 額	構成比
金融保険業	7,981	6,379	57.1%	7,950	7,120	70.3%	4,357	1,646	62.3%
電気ガス業	61	217	2.0	61	217	2.2	21	215	8.2
不動産業	443	275	2.5	343	187	1.9	275	144	5.5
商業	713	623	5.6	700	331	3.3	673	141	5.4
サービス業	136	376	3.4	116	338	3.3	68	138	5.2
繊維製品	226	137	1.2	226	137	1.4	186	97	3.7
ガラス土石	162	113	1.0	97	73	0.7	74	59	2.3
陸運	397	51	0.5	397	51	0.5	397	51	1.9
通信	63	50	0.5	48	50	0.5	48	50	1.9
輸送用機器	350	270	2.4	350	294	2.9	50	23	0.9
その他	1,778	2,668	23.9	930	1,329	13.1	333	71	2.7
合計	12,316	11,164	100.0	11,224	10,133	100.0	6,489	2,640	100.0

(注) 1. 業種区分は証券取引所の業種分類に準じています。

2. 銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として、卸売業および小売業は商業として記載しています。

貸付金の残存期間別残高

2024年度末

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
国内企業向け	固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
合 計	固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 約款貸付は、含みません。

2025年度末

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
国内企業向け	固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利	8,601	—	—	—	—	—	8,601
	計	8,601	—	—	—	—	—	8,601
そ の 他	固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
合 計	固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利	8,601	—	—	—	—	—	8,601
	計	8,601	—	—	—	—	—	8,601

(注) 約款貸付は、含みません。

貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

区分	年度	2023年度末		2024年度末		2025年度末	
			構成比		構成比		構成比
担保貸付		—	— %	—	— %	—	— %
保証貸付		—	—	—	—	—	—
信用貸付		—	—	—	—	8,601	99.7
その他		—	—	—	—	—	—
一般貸付計		—	—	—	—	8,601	99.7
約款貸付		68	100.0	39	100.0	24	0.3
合計		68	100.0	39	100.0	8,626	100.0
(うち劣後特約貸付)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

貸付金の業種別内訳と推移

(単位:百万円)

区分	年度	2023年度末		2024年度末		2025年度末	
			構成比		構成比		構成比
農林・水産業		—	— %	—	— %	—	— %
鉱業・採石業・砂利採取業		—	—	—	—	—	—
建設業		—	—	—	—	—	—
製造業		—	—	—	—	—	—
卸売業・小売業		—	—	—	—	—	—
金融業・保険業		—	—	—	—	8,601	99.7
不動産業・物品賃貸業		—	—	—	—	—	—
情報通信業		—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業		—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—
サービス業等		—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
(うち個人住宅・消費者ローン)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
計		—	—	—	—	8,601	99.7
公共団体		—	—	—	—	—	—
公社・公団		—	—	—	—	—	—
約款貸付		68	100.0	39	100.0	24	0.3
合計		68	100.0	39	100.0	8,626	100.0

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じています。

経理の状況

貸付金企業規模別内訳

(単位:百万円)

区分	年度	2023年度末		2024年度末		2025年度末	
			構成比		構成比		構成比
大企業		—	— %	—	— %	8,601	100.0 %
中堅企業		—	—	—	—	—	—
中小企業		—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
一般貸付計		—	—	—	—	8,601	100.0

(注) 1. 大企業とは、資本金10億円以上の企業をいいます。

2. 中堅企業とは、(注)1の「大企業」および(注)3の「中小企業」以外の企業をいいます。

3. 中小企業とは、資本金3億円以下の企業をいいます。(ただし、卸売業は資本金1億円以下、小売業、飲食業、サービス業は資本金5千万円以下の企業をいいます。)

4. その他とは、個人ローン等です。

貸付金地域別内訳

(単位:百万円)

区分	年度	2023年度末		2024年度末		2025年度末	
			構成比		構成比		構成比
国内	首都圏	—	— %	—	— %	8,601	100.0 %
	その他の地域	—	—	—	—	—	—
	国内計	—	—	—	—	8,601	100.0
海外計		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	8,601	100.0

(注) 1. 個人ローン・約款貸付等は含みません。

2. 国内の区分は、当社取扱部店所在地による分類です。

有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

区分	年度	2023年度末	2024年度末	2025年度末
土地		15,914	14,487	14,427
営業用		15,449	14,018	13,996
賃貸用		465	468	430
建物		8,324	7,588	7,493
営業用		7,681	6,976	6,960
賃貸用		643	612	532
土地・建物合計		24,239	22,075	21,921
営業用		23,130	20,995	20,957
賃貸用		1,109	1,080	963
建設仮勘定		—	—	—
営業用		—	—	—
賃貸用		—	—	—
合計		24,239	22,075	21,921
営業用		23,130	20,995	20,957
賃貸用		1,109	1,080	963
リース資産		—	—	—
その他の有形固定資産		1,667	1,939	1,821
有形固定資産合計		25,907	24,015	23,742

支払承諾の残高内訳

該当ありません。

支払承諾見返の担保別内訳

該当ありません。

長期性資産

(単位:百万円)

区分 \ 年度	2023年度末	2024年度末	2025年度末
長期性資産	13,952	12,067	10,201

(注)長期性資産は、積立保険の払戻積立金・契約者配当準備金の合計額を表示しています。

住宅関連融資

(単位:百万円)

区分 \ 年度	2023年度末		2024年度末		2025年度末	
		構成比		構成比		構成比
個人向けローン	—	— %	—	— %	—	— %
住宅金融会社貸付	—	—	—	—	—	—
地方住宅供給公社貸付	—	—	—	—	—	—
合計	(—)	—	(—)	—	(—)	—
総貸付残高	68		39		8,626	

(注)合計欄の()内は総貸付残高に対する比率です。

経理の状況

保険業法に基づく債権

(単位：百万円)

区分	年度	2024年度	2025年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	(A)	—	—
危険債権額	(B)	—	—
三月以上延滞債権額	(C)	—	—
貸付条件緩和債権額	(D)	—	—
小計	(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	—	—
正常債権額	(F)	40	8,626
保険業法に基づく債権合計	(G) = (E) + (F)	40	8,626

(注) 各債権の意義は以下のとおりです。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(2) 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

(3) 三月以上延滞債権

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものです。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものです。

(5) 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権および貸付条件緩和債権以外に区分される債権です。

元本補填契約のある信託に係る債権の状況

該当ありません。

自己査定結果

2024年度

(単位：百万円)

区 分	I分類資産	II分類資産	III分類資産	IV分類資産	合 計
貸付金	39	—	—	—	39
有価証券	198,951	3	—	—	198,955
有形固定資産	24,015	—	—	—	24,015
その他	124,637	36	179	0	124,853
合計	347,643	40	179	0	347,862

2025年度

(単位：百万円)

区 分	I分類資産	II分類資産	III分類資産	IV分類資産	合 計
貸付金	8,626	—	—	—	8,626
有価証券	182,991	2	—	—	182,994
有形固定資産	23,464	277	—	—	23,742
その他	135,404	153	188	0	135,746
合計	350,486	433	188	0	351,109

(注) その他とは、預貯金、保険料債権等です。

資産査定における分類区分

IV分類…査定基準日において、「回収不可能または無価値と判定される資産」を指します。

III分類…査定基準日において、「最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産」を指します。

II分類…査定基準日において、「債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存するなどの理由により、その回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる債権等の資産」を指します。

I分類…査定基準日において、「II分類、III分類及びIV分類としない資産」で、回収の危険性または価値の毀損の可能性について問題のない資産」を指します。

なお、上記の金額は自己査定による評価損計上前のものであり、合計は貸借対照表計上額よりも大きくなっています。

経理の状況

支払備金

(単位：百万円)

種目 \ 年度	2023年度末	2024年度末	2025年度末
火災	9,851	9,158	9,684
海上	0	0	—
傷害	2,290	2,318	2,336
自動車	29,052	31,513	33,701
自動車損害賠償責任	3,408	3,257	3,150
その他	9,298	10,170	11,767
(うち賠償責任)	(3,738)	(4,731)	(5,271)
合計	53,902	56,418	60,640

期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位：百万円)

会 計 年 度	期 首 支 払 備 金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
2021年度	46,688	27,165	19,090	433
2022年度	46,132	27,451	20,776	△ 2,095
2023年度	51,484	27,372	24,550	△ 438
2024年度	52,608	31,027	21,875	△ 294
2025年度	53,762	31,359	24,038	△1,635

(注)1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

3. 当期把握見積り差額=期首支払備金-(前期以前発生事故に係る当期支払保険金+前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

自動車保険

(単位:百万円)

事故発生年度		2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	事故発生年度末	38,965			43,895			45,408			48,408			51,970		
	1年後	39,245	1.007	280	44,256	1.008	361	46,116	1.016	708	48,041	0.992	△367			
	2年後	38,803	0.989	△442	44,554	1.007	298	46,173	1.001	57						
	3年後	38,857	1.001	54	44,301	0.994	△253									
	4年後	38,903	1.001	46												
最終損害見積り額		38,903			44,301			46,173			48,041			51,970		
累計保険金		37,878			42,107			43,020			42,123			33,257		
支払備金		1,025			2,194			3,153			5,918			18,713		

傷害保険

(単位:百万円)

事故発生年度		2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	事故発生年度末	2,239			2,797			2,693			2,813			2,442		
	1年後	2,289	1.022	50	2,814	1.006	17	2,689	0.999	△4	2,873	1.021	60			
	2年後	2,332	1.019	43	2,765	0.983	△49	2,702	1.005	13						
	3年後	2,338	1.003	6	2,794	1.010	29									
	4年後	2,345	1.003	7												
最終損害見積り額		2,345			2,794			2,702			2,873			2,442		
累計保険金		2,295			2,668			2,520			2,465			1,019		
支払備金		50			126			182			408			1,423		

賠償責任保険

(単位:百万円)

事故発生年度		2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	事故発生年度末	4,563			4,675			4,662			5,530			5,553		
	1年後	4,370	0.958	△193	4,940	1.057	265	4,874	1.045	212	5,534	1.001	4			
	2年後	4,618	1.057	248	4,950	1.002	10	5,383	1.104	509						
	3年後	4,590	0.994	△28	4,997	1.009	47									
	4年後	4,633	1.009	43												
最終損害見積り額		4,633			4,997			5,383			5,534			5,553		
累計保険金		4,378			4,564			4,541			4,633			2,903		
支払備金		255			433			842			901			2,650		

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

経理の状況

責任準備金

(単位:百万円)

種目	年度	2023年度末	2024年度末	2025年度末
火災		93,509	101,737	103,381
海上		0	—	—
傷害		22,428	20,834	19,135
自動車		38,379	39,033	40,175
自動車損害賠償責任		34,385	33,147	31,774
その他		29,839	29,978	31,982
(うち賠償責任)		(9,310)	(9,619)	(10,772)
合計		218,542	224,731	226,449

責任準備金積立水準

区分	年度	2024年度末	2025年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式又は全期チルメル式	平準純保険料式又は全期チルメル式
積立率		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率=(実際に積み立てている普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)～(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る、平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

責任準備金の残高内訳

(単位:百万円)

区分	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
2024年度末	火災	82,542	19,144	51	—	101,737
	海上	—	—	—	—	—
	傷害	2,264	6,659	14	11,778	20,834
	自動車	24,262	14,771	0	—	39,033
	自動車損害賠償責任	33,147	—	—	—	33,147
	その他	15,285	14,463	10	216	29,978
	(うち賠償責任)	(3,199)	(6,419)	(—)	(—)	(9,619)
	合計	157,502	55,038	75	11,995	224,731
2025年度末	火災	80,638	22,421	321	—	103,381
	海上	—	—	—	—	—
	傷害	2,152	6,811	83	9,988	19,135
	自動車	25,303	14,869	1	—	40,175
	自動車損害賠償責任	31,774	—	—	—	31,774
	その他	16,520	15,228	72	159	31,982
	(うち賠償責任)	(4,101)	(6,670)	(—)	(—)	(10,772)
	合計	156,389	59,330	479	10,148	226,449

(注) 地震保険と自動車損害賠償責任保険の責任準備金については、普通責任準備金として記載しています。

引当金明細表

2024年度

(単位：百万円)

区 分		2023年度末 残高	2024年度 増加額	2024年度減少額		2024年度末 残高	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	12	11	—	12※	11	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	180	—	—	0※	179	※回収等による取崩額
	計	192	11	—	12	191	
賞与引当金		494	527	494	—	527	
価格変動準備金		5,648	190	—	—	5,839	

2025年度

(単位：百万円)

区 分		2024年度末 残高	2025年度 増加額	2025年度減少額		2025年度末 残高	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	11	1	—	11※	1	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	179	11	—	1※	189	※回収等による取崩額
	計	191	12	—	13	191	
賞与引当金		527	522	527	—	522	
価格変動準備金		5,839	—	278	—	5,561	

貸付金償却の額

該当ありません。

資本金等明細表

純資産の変動については、P.96、97「株主資本等変動計算書」をご参照ください。

特別勘定資産・同残高・同運用収支

該当ありません。

経理の状況

損益の明細

有価証券売却損益および評価損明細表

(単位：百万円)

区分	2023年度			2024年度			2025年度		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等	374	2	—	20	2	—	2	1	—
株式	476	12	1	1,024	11	—	7,001	20	—
外国証券	192	—	—	—	115	—	—	—	—
合計	1,043	14	1	1,044	129	—	7,003	22	—

(注)国債等には、国内公社債を含みます。

固定資産処分損益明細表

(単位：百万円)

区分	2023年度		2024年度		2025年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
土地・建物	1,109	219	2,667	231	802	3
その他の有形固定資産	15	22	30	64	16	40
小計	1,125	242	2,697	296	818	44
無形固定資産	—	—	61	2	—	—
合計	1,125	242	2,758	298	818	44

事業費(含む損害調査費)

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度	2025年度
人件費	17,577	18,014	18,444
物件費	15,698	17,468	19,286
税金	1,509	1,555	1,573
拠出金	0	1	1
負担金	—	16	17
諸手数料及び集金費	27,960	30,193	30,888
合計	62,747	67,249	70,212

(注)1.金額は、損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

2.拠出金は、火災予防拠出金および交通事故予防拠出金です。

3.負担金は、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却明細表

2024年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2024年度償却額	償却累計額	2024年度末残高	償却累計率
建物	23,307	440	15,718	7,588	67.44%
営業用	21,205	402	14,228	6,976	67.10%
賃貸用	2,102	37	1,490	612	70.89%
リース資産	—	—	—	—	—%
その他の有形固定資産	5,433	385	3,493	1,939	64.30%
無形固定資産	7,957	1,359	3,247	6,844	40.81%
合計	36,698	2,184	22,460	16,372	

2025年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2025年度償却額	償却累計額	2025年度末残高	償却累計率
建物	22,565	447	15,072	7,493	66.79%
営業用	20,661	413	13,700	6,960	66.31%
賃貸用	1,904	33	1,371	532	72.03%
リース資産	—	—	—	—	—%
その他の有形固定資産	5,315	457	3,494	1,821	65.74%
無形固定資産	9,550	1,726	4,974	7,635	52.09%
合計	37,431	2,630	23,540	16,950	

(注)1.取得原価は、減損評価損控除後としています。

2.厚生用の建物は、営業用を含めて表示しています。

3.賃貸割合に応じて営業用・賃貸用に区分し表示しています。

4.無形固定資産は、ソフトウェアです。償却累計率は、ソフトウェアに含まれるソフトウェア仮勘定を除いて算出しています。

売買目的有価証券運用損益明細表

該当ありません。

リース取引

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	2025年度
(借手側)			
1年内	32	25	31
1年超	63	24	75
合計	95	50	107
(貸手側)			
1年内	—	—	—
1年超	—	—	—
合計	—	—	—

経理の状況

損害率感応度

損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。
計 算 方 法	● 増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ● 増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。 ● 増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ● 経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額－増加する初年度収支残負担取崩額
経 常 利 益 の 減 少 額	2025年度： 752百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額 688百万円 2024年度： 687百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額 712百万円

経理の状況

有価証券関係

2024年度

①売買目的有価証券

該当ありません。

②満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類		2024年度末		
		貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	1,208	1,037	△171
合 計		1,208	1,037	△171

③子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式41百万円)は、市場価格がないことから、時価及び時価と貸借対照表計上額との差額を記載しておりません。

④その他有価証券

(単位：百万円)

種 類		2024年度末		
		取得原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表 計 上 額 が 取得原価を 超えるもの	公 社 債	61,211	62,854	1,642
	株 式	3,064	7,376	4,312
	外国証券	77,498	92,566	15,068
	その他(注1)	1,566	1,593	26
	小 計	143,341	164,391	21,049
貸借対照表 計 上 額 が 取得原価を 超えないもの	公 社 債	30,961	29,614	△1,346
	株 式	56	41	△15
	外国証券	—	—	—
	その他(注1)	4,488	4,444	△43
	小 計	35,506	34,101	△1,405
合 計		178,848	198,493	19,644

(注1) 買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(貸借対照表計上額6,038百万円、取得原価6,055百万円)を含めています。

(注2) 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含めておりません。

⑤売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類		2024年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債		4,779	20	2
株 式		1,798	1,024	11
外 国 証 券		1,669	—	115
合 計		8,247	1,044	129

⑥保有目的の変更

該当ありません。

⑦減損処理を行った有価証券

該当ありません。

2025年度

①売買目的有価証券

該当ありません。

②満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類		2025年度末		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	1,207	871	△336
合 計		1,207	871	△336

③子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式38百万円)は、市場価格がないことから、時価及び時価と貸借対照表計上額との差額を記載しておりません。

④その他有価証券

(単位：百万円)

種 類		2025年度末		
		取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	公 社 債	19,690	19,837	146
	株 式	—	—	—
	外国証券	76,994	99,752	22,757
	その他(注1)	6,947	7,871	924
小 計		103,632	127,460	23,827
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	公 社 債	59,409	55,908	△3,501
	株 式	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	その他(注1)	—	—	—
小 計		59,409	55,908	△3,501
合 計		163,042	183,368	20,325

(注1) 買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(貸借対照表計上額7,871百万円、取得原価6,947百万円)を含めています。

(注2) 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含めておりません。

⑤売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類		2025年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債		1,004	2	1
株 式		10,173	7,001	20
外 国 証 券		—	—	—
合 計		11,178	7,003	22

⑥保有目的の変更

該当ありません。

⑦減損処理を行った有価証券

該当ありません。

経理の状況

金銭の信託関係

該当ありません。

デリバティブ取引関係

2024年度

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

a. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	2024年度末		
		契 約 額 等		時 価
			うち1年超	
以市 外場 の取 引引	為替予約取引 売 建	942	—	17
	米ドル 買 建	793	—	16
	ユーロ			
合 計		1,736	—	34

(注) 為替予約取引の時価は、先物相場を用いて算定した価格や情報ベンダー等から入手した価格によっています。

b. 金利関連

該当ありません。

c. 株式関連

該当ありません。

d. 債券関連

該当ありません。

e. その他

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

a. 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の 方 法	取引の種類	主なヘッジ対象	2024年度末		
			契 約 額 等		時 価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売 建 米 ド ル ユ ー ロ	その他有価証券			
			69,852	—	970
			28,558	—	△287
繰延ヘッジ	為替予約取引 売 建 ユ ー ロ	その他有価証券			
			2,544	—	△4
合 計			100,956	—	678

(注) 為替予約取引の時価は、先物相場を用いて算定した価格や情報ベンダー等から入手した価格によっています。

b. 金利関連

該当ありません。

c. 株式関連

該当ありません。

d. 債券関連

該当ありません。

e. その他

該当ありません。

2025年度

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

a. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	2025年度末		
		契 約 額 等		時 価
			うち1年超	
以外場の取引引	為替予約取引 売 建	768	—	△13
	米ドル 買 建	781	—	△3
	ユーロ			
合 計		1,550	—	△17

(注) 為替予約取引の時価は、先物相場を用いて算定した価格や情報ベンダー等から入手した価格によっています。

b. 金利関連

該当ありません。

c. 株式関連

該当ありません。

d. 債券関連

該当ありません。

e. その他

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

a. 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の 方 法	取引の種類	主なヘッジ対象	2025年度末		
			契 約 額 等		時 価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売 建 米 ド ル ユ ー ロ	その他有価証券	72,080	—	△2,298
			33,640	—	116
繰延ヘッジ	為替予約取引 売 建 ユ ー ロ	その他有価証券	4,428	—	16
合 計			110,150	—	△2,165

(注) 為替予約取引の時価は、先物相場を用いて算定した価格や情報ベンダー等から入手した価格によっています。

b. 金利関連

該当ありません。

c. 株式関連

該当ありません。

d. 債券関連

該当ありません。

e. その他

該当ありません。

経理の状況

財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社取締役社長は、当社の2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度に係る財務諸表等は、不実の記載がないものと2026年5月15日付で認識しています。

不実の記載がないと認識するに至った理由は、当社は、財務諸表等を適正に作成するため内部監査を含む以下の内部管理体制を整備していますが、その体制が機能していることを確認したためです。

- 1.業務分掌と所管部署ならびに権限基準が明確にされ、各部署が適正に業務を遂行する体制を整備していること。
- 2.経理部門では、財務諸表等の作成に必要な情報を把握し、その内容を財務諸表等に適正に反映していること。
- 3.経理部門では、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき財務諸表等を作成していること。
- 4.財務諸表等の作成にあたっては、適宜会計監査人の助言を受け、適正に対応していること。
- 5.内部監査部門では、財務諸表作成に係る各部門の業務プロセスが、法令・社内規程等にしがたい、適切に遂行されていることを事業年度ごとに確認していること。